総務・政策・企業常任委員会 資料２−１
平成 30 年（2018 年）２月７日
総合政策部企画調整課

次期基本構想の策定について

現行の基本構想の計画期間が平成 30 年度で満了するため、今年度は次期基本構想策定（平成 30 年度末）に向けた議論をスタートする年とし、多様な主体と意見交換を行うとともに、計画策定に向けた検討を行っている。

1　これまでの経過

（１）基本構想審議会

昨年８月開催の第１回基本構想審議会において諮問した後、第２回基本構想審議会（2月１日開催）において、構成イメージや滋賀の強み、現状と課題、目指す姿などについて議論を行った。議論概要については別添（参考資料１）のとおり。また、各委員に対し個別にヒアリングを行った。

（２）県民との意見交換

各分野の関係団体の皆さん、大学生など多様な主体から次期基本構想に向け、現場のご意見等をいただいているところ。意見概要については別添（参考資料２）のとおり。

・訪問インタビュー（平成 29 年９月〜　）

訪問先　26 か所（関係団体　18 団体　　個人　８人）

2　次期基本構想の構成イメージ（案）　（資料２−２）

3　スケジュール

【平成 29 年度】	平成 30 年２月	審議会（構成イメージ（案））
【平成 30 年度】	５月−８月	審議会（４回程度）
	９月	審議会答申
	９月−10 月	県民政策コメント実施
	11 月	11 月定例会議に策定状況を報告
	平成 31 年２月	２月定例会議に基本構想（案）を上程

※　検討内容については、適宜、議会に報告させていただく。

参考資料１

第２回基本構想審議会（2/1）における主な意見

■ 時代の潮流

○　地域のつながりの希薄化は孤立につながる。孤立が親の心の健康に影響し、子どもへのＤＶにつながることもある。子どもの自己肯定感を育てるためには、親の心の健康が大切。

○　人口減少の影響を防止・軽減していくために出生率を上げる取組が必要。

■ 滋賀の強み

○　近江商人の三方よしの精神が、全国から情報が集まる仕組みをつくったことなど、文化財の数だけでなく、世の中のシステムをつくった歴史的な部分にも目を向けてはどうか。

■ 将来の滋賀を考える視点

○　社会・経済・環境の３分野を横につなぐことが必要である。持続可能な社会や地域をつくっていくことが大切であり、この３つの分野をつなぐ人の視点が重要。

○　教育は受けるものではなく、主体性を持って学んでいくという視点が必要である。

○　高齢者を社会的弱者とみなして行政サービスを提供していくのではなく、地域の担い手いとして地域を元気にしてもらう力を引き出していくことが必要。

○　政策は行政がするものという現状によって、住民自治の力が下がっているのではないか。

○　南部ではマンション建設とともに人口が増え、コミュニティをどうやって築いていくかが問題となっている。

○　２０３０年の姿に何が必要なのか、もう少し具体的なものまで踏み込むことが必要。

■ 目指す２０３０年の姿

○　不登校の問題は、学校やスクールカウンセラーに相談しても対応が難しく、保護者が全国のフリースクールを一人で探す状況である。弱い立場にある人を救う姿が必要と思う。

○　国体終了後も各市町が元気になる取組について数値目標を持つことや、高齢者が元気に活動できる雰囲気をつくりだすことが必要。

○　一人一人を大切にすることに加えて、人と人がつながりを生み出していく姿が必要。また、地域の中でのつながりが、社会の担い手を育成していくことになるのではないか。

○　人の健康は、自然との共生の中で育まれるもの。県産材を身近に使うことで、本県の技術が継承され、人と自然の密接な関係をつくっていく。

○　安心感を与えることが多様性や自己肯定感を育むことにつながり、幼児期から笑顔やあいさつ、ほめるという行為が必要。

○　現代の社会においては、物質的な余剰をシェアすることで足りないものを補うサービスが生まれている。今後、テクノロジーで、どのように世の中を変えていくのかの議論が大切と考えている。

○　全ての県民がＩＣＴを活用し、利益を享受できるようにしていくべきと考えている。

○　定住人口が減少していく中、交流人口を増やすためには観光が有効。地域が歓迎して受

け入れることの理解や自分自身も観光客となって求められているものが何かを学ぶことが必要。

○　人の視点とともに、住む姿を想像することも大切。人口減少と交通などのインフラ基盤は密接なものであり、まちづくりの観点で考えていくことが必要ではないか。

■　**持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）に関する取組**

○　県内大学において、授業で取り上げたり、文化祭等でＳＤＧｓを広めたりして欲しい。

○　滋賀の学生が一体となってＳＤＧｓを発信すれば、素晴らしい取組になる。

○　ＳＤＧｓは現状の評価ではなく、目標に掲げて何をするかという視点で活用するべき。

○　政策をＳＤＧｓで分類するのではなく、何が目標に寄与し、何がトレードオフの関係になるかを踏まえ、どう対応したかのプロセスを出すことが、世界のモデルとなる。

参考資料２

県民・関係団体等との意見交換における主な意見

■ 時代の潮流

○　中小企業の人手不足・後継者不足が深刻な状況。大手企業も採用を増やしており、県外で採用活動しても人手不足の状況は同じ。

○　県内では、身体や精神の疾患により年間約300人が休職しており、メンタルヘルスの向上などが必要。大人の心が豊かにならないと子どもの心も豊かにならない。

○　IoTやAIの活用など、看護が将来的にはロボットが対応する業務も出てくる。

○　土地改良区の弱体化など、未来に向けては、アセットマネジメントの着実な実施が必要。

■ 滋賀の強み

○　近江学園やアール・ブリュットなど先進的に福祉に取り組むなど本当の意味でのマザーレイク・母のような優しさを持っている県。

○　自然に恵まれ、災害も少ない。もっと「幸せ」「安全・安心」ＰＲしていくべき。

○　伝統的な部分と先端的な工場がある部分が併存している特色がある。

○　滋賀県は大量消費地に近いというポテンシャルがあり、野菜などはまだまだ伸びていく可能性を持っている。

○　文化的景観などが濃密に残っており、生活の場そのものが文化財として生き続けている。

○　権力との関係や都が置かれた期間や時期の違いが京都、奈良、滋賀それぞれに豊かな特色を育んでいる。滋賀は民の文化。それぞれの地域で守る「守り」の文化がある。

■ 将来の滋賀を考える視点

○　働く人が減るということでなく、いくつになっても働く場、活躍する場を作るという視点が大切。

○　若年者の就業について、大人になった時に社会の一員としてどう働き、どう生活していくのか学生の時から考え、学んでいくことも必要。

○　子育てしやすい環境をつくるためには、女性にとって働きやすい職場環境を提供することと合わせて、男性も子育てに関わっていけるように、職場内での配慮、意識づけも必要。

○　外国人も安心して暮らせるということが必要。

○　10、20年後の地域を考えた時、地域のリーダーとなる人を育てていくことが必要。

○　人を育てるという視点で、教育と連携していくことが大事。

○　これからは消費者が求めるものを作っていかなければ売れない時代。新しい発想で、消費者から「買いに来てもらえるもの」を作っていくことが必要。

■ 目指す２０３０年の姿

○　人権は世界的な課題だが、その実践が家庭や地域など、身近なところで行われている。

○　子どもが生まれやすい滋賀県。保育環境が充実し、若者が定着する滋賀県。

○　地域内で活躍している女性を評価できる県になればよい。このことが子育て後の就労にもつながる。

○　文化やプロスポーツを活用した地域が応援するまちづくりができている。

○　親がＰＴＡや他のボランティア活動をすることを子どもに見せ、ボランティアをすることが当たり前の社会。
○　誰に聞いても安全・安心が実感できる社会（体感治安の向上）、ボランティア活動を楽しむことができる社会が実現されている。
○　科学が発達し、車の性能も向上しているが、操作をするのは人間。人に対する意識付け、教育が重要であり、様々な取組を通して、交通安全の意識を高まっている社会。
○　災害廃棄物処理について、市町の課題だが、県としても万全の対策が整っている。
○　農業体験イベントなどをすると、地域外からも参加される。若いお母さん方も含め、こうした体験に価値を感じておられる人を大切にできている県。
○　生産野菜の種類を充実させ、廃棄野菜に終止符を打ち、ブランド化を図ることで持続可能な農業が確立されている。
○　観光が産業として発信されている。マザー工場誘致や域外の事業を継続しながら、域内の循環やコンパクトな社会像のあり方などが大きな柱となっている。
○　ビワイチが盛り上がり、道路などの環境整備ができている。
○　琵琶湖東西を渡る、漁船を利用した湖上交通が整っている。
○　空き家を低価格で学生に住んでもらい、地域行事に参加してもらうなど、学生が地域社会に溶け込んでもらうような仕組みができている。
○　琵琶湖という世界に通じる価値あるものを活かして、ブランド力の向上に力を入れることにより、稼げる農業を目指していく。
○　原発事故によって琵琶湖が汚染されると県産の農産物が売れなくなることからも、太陽光などの再生可能エネルギー等に代える方向への取組がなされている。
○　太陽光発電や小水力発電などで収入を確保する改良区もあり、柔軟に対応していける改良区になっている。
○　雇用、仕事が作られるため、特産品や伝統行事などの地域資源に地域の人自身が魅力であると気づき、地域以外の人へのＰＲができている。
○　過疎地域であっても動植物などの生態系が、人と自然との共生の中で保全されている。